

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 産業人材育成課

担当名: 委託訓練・連携推進担当

内線: 4607

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43	産業人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			戦略項目	04 雇用の安心		
					分野施策	030105	産業人材の確保・育成		
<p>1 事業の概要</p> <p>県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。また、教育界・産業界・行政などが連携し、産業人材育成に関する事業の企画・実施等を検討する会議を開催する。さらに、企業のニーズに対応した職業訓練を実施するため、県内企業や求職者を対象とした調査を実施する。</p> <p>(1) 産業人材育成情報発信事業 15千円 事業経費の節減により生じた執行残の減</p> <p>(2) 産業人材育成推進会議 3千円 事務経費の節減により生じた執行残の減</p> <p>(3) 職業能力開発基本調査費 1,125千円 委託料の契約差金発生に伴う減等</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 2,227千円 ネット上に職業訓練やキャリア教育に関する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を開設し、各種研修、職業訓練、インターンシップ、魅力ある中小企業等の様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する。</p> <p>イ 産業人材育成推進会議 228千円 産業界、教育界、行政等が一体となって産業人材の育成を図るための会議を開催する。(1回:9月)</p> <p>ウ 職業能力開発審議会費 301千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。(2回:11月、2月)</p> <p>エ 職業能力開発基本調査費 4,000千円 企業のニーズに対応した職業訓練を実施するため、県内企業や求職者を対象とした調査を実施する。 この結果を次期職業能力開発計画の基本調査とするとともに、27年度からの訓練科・カリキュラムに反映させる。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 掲載企業等の動画掲載 各年度30件</p> <p>イ 産業人材育成推進会議 各年度 1回開催</p> <p>ウ 職業能力開発審議会費 各年度 2回開催</p> <p>エ 職業能力開発基本調査費 企業ニーズ調査: 3,000社、求職者ニーズ調査: 高校等226か所</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>「彩の国はたらく情報館」サイトアクセス数 平成23年度:257,038件 平成28年度:500,000件(目標)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>県内大学と連携し、「彩の国はたらく情報館」に掲載する動画の撮影、ツイッター等からの情報発信を行う。 産業界、教育界と連携し、推進会議や審議会の開催を行う。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>(1) 産業人材育成情報発信事業: 事業経費の節減により生じた執行残の減額</p> <p>(2) 産業人材育成推進会議: 事務経費の節減により生じた執行残の減額</p> <p>(3) 職業能力開発基本調査費: 委託料の契約差金発生に伴う減額及び事務経費の節減により生じた執行残の減額</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円</p>									
財 源 内 訳									
予算額		諸収入			一般財源				補正後の 予算額
決定額	1,143				1,143				5,613
現計額	6,756	300			6,456				